

米国通商政策の行方と日本のとるべき対応

◆共和、民主の通商政策が確定した

2020年8月20日に閉幕した民主党全国大会と、翌週27日に閉幕した共和党全国大会を経て、正式に両党の正副大統領候補が決まった。それに伴い、両党の目指す通商政策の違いが明らかになった（表1）。

トランプ大統領もバイデン候補も「米国にとって公平かつ有意な経済・貿易秩序の構築と維持」という基本思想は変わらないが、実施手法は大きく異なるようだ。トランプ政権の通商政策は、WTOや同盟国を軽視し、米国法を駆使して二国間交渉で自国に優位な状況を作り出すものであった。一方でバイデン政権なら国際ルールや同盟国を重視し、安保面では米国法を使うものの、関税を経済・外交交渉の武器とすることは避け、国際問題では中国との協調を模索するとしている。

表1：予想される共和党政権、民主党政権での通商政策

	共和党（トランプ、ペンス）	民主党（バイデン、ハリス）
対中政策	新型コロナ拡散の責任を追及 中国にアウトソーシングする企業と政府の契約禁止 不公正な通商慣行、ルール違反には原則単独で対処 貿易協議には前向き	不公正な通商慣行に同盟国と連携して対処 経済、安保、人権上の深刻な懸念に制裁も含め対処 関税戦争を避け、新冷戦のわなに落ちることはしない 環境や公衆衛生問題などでは中国と協調
貿易障壁	貿易赤字削減のためには中国、EUなどと関税紛争	無分別な関税戦争は避ける 米国製品が不利になる障壁は解消（反保護主義）
技術覇権	5G競争への勝利（技術覇権の確保）	米国が技術覇権を確保できるよう積極的に投資
同盟国関係	自国第一主義 防衛費負担増要求も	同盟国との関係を修復、同盟関係重視 日本などアジア太平洋の同盟諸国との関係強化
通商協定	米国民の雇用を保護する公正な通商協定 二国間交渉重視 自国第一主義の下でのFTA改定	執行可能な労働条件や人権、環境基準を交渉 米国の競争力に投資せず新貿易協定の交渉はしない 米国が世界の通商ルールをリードする
サプライチェーン	製造業の脱中国を促し、100万人の雇用を取り戻す 中国から雇用を戻す企業への減税措置	重要なサプライチェーンの国内回帰（インセンティブ付与） 中国など競争相手への重要製品の依存を減らす

（資料）<https://www.donaldjtrump.com/>、<https://joebiden.com/>、"Foreign Affairs"ほか各種報道からARC作成

◆米中デカップリングは着実に進んでいる

トランプ政権の通商政策は、Trade Policy Agendaに沿って着実に進められている。2020年に入ってから、1月に日本との貿易協定を発効し、2月に「外国投資リスク審査現代化法」（FIRRMA）を施行、5月に英国とのFTA協議を開始し、7月にはUSMCA発効とケニアとのFTA交渉開始を実現した。中国に対しては、18年に執行した74年通商法301条による追加関税賦課を維持しつつ、第一段階の貿易合意での米国産品追加購入順守を迫り、ファーウェイなどへの輸出管理強化や経済制裁を粛々と進めるなど、米国第一主義に基づく政策を実行している。

一方で、COVID-19感染拡大や香港への国家安全維持法の施行などにより、保守派や人権派が抱いていた対中脅威論が、一気に噴出した点は気掛かりだ。6月から7月にかけて実施されたポンペオ国務長官などによる中国共産党への批判演説は、イデオロギー対立の始まりを予感させるものであった。トランプ大統領は選挙戦劣勢の流れを断ち切るべく、5月頃から対中強硬策を続々と打ち出す戦略に転換し、米中デカップリングは着実に進んでいる印象である（表2）。

表2：2020年の主な中国を意識した主な通商政策

月日	分類	内容
2月13日	投資規制	FIRRMA最終規則を施行
2月14日	301条	米中第一段階貿易合意発効、第4弾リストAの追加関税率を15%から7.5%へ引き下げ
3月6日	投資規制	18年9月に買収完了した中国企業に対し、米国IT企業の売却を命じる大統領令
5月15日	輸出管理	ファーウェイ及び関連114社への輸出管理強化（米国技術を用いた米国外製品も対象）
5月20日	報告	ホワイトハウス「中国に対する米国の戦略的アプローチ」
7月14日	制裁	トランプ大統領が香港自治法案に署名（中国が香港国家安全法を6月30日に施行）
7月22日	制裁	新疆ウイグル自治区での人権侵害に関与しているとして中国企業11社をELへ追加
7月23日	演説	マイケル・ポンペオ国務長官「共産主義の中国と自由世界の未来」
8月6日	制裁	TikTokを提供する中国企業ByteDanceなどの取引を禁止する大統領令に署名
8月13日	政府調達	ファーウェイなど中国企業5社の製品などを主要素として利用する企業との契約禁止
8月17日	輸出管理	ファーウェイへの輸出管理強化（第三者設計による米国技術を用いた米国外製品も対象）
8月27日	輸出管理	ECRAの「基盤的技術」の特定に向け産業界などからパブリックコメントを求めると官報公示

（資料）ジェトロ短信などをもとにARC作成

◆バイデン政権でも米中デカップリングは止まらない

この流れは、仮にバイデン政権になっても大きく変わらないと思われる。米国の対中脅威論が超党派で一致し、米国民の約73%が中国に好意的ではない状況にあるからだ（7月30日、ピューリサーチ調査）。さらに、民主党リベラル派は人権問題を重視するため、新疆や香港などの問題に経済制裁などで厳正に対処し、米中間の対立軸が増える可能性がある。また、バイデン候補と中国の李首相はCPTPP（TPP11）への関心を表明したことがあり、米中が自らの参加や他国の参加をめぐって影響力を行使する可能性もある。アジア太平洋地域のメガFTAの拡大が頓挫すれば、日本企業の事業拡大の逆風となる。

そして最も注意すべきことは、政策実行に際して、日本などの同盟国へ同調圧力が強まることであろう。バイデン政権下では、日本が米中対立に当事者として関与するという新たな圧力に直面する可能性を指摘する声は多い。米中両国市場を重視する日本としては、「WTOと国際ルールをベースに通商問題に対応する」という立場を明確にしたうえで、米中部分デカップリング時代の対応策を、官民共同で練り上げていく必要があると思われる。

【田中雄作】